令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
宮崎県

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	155 億 0815 万円	8 億 5318 万円
うち令和７年度　交付決定額	155 億 0815 万円（100%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）	5 億 2999 万円（62%）
残額	0 円（0%）	3 億 2319 万円（38%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業　　事業費：26 億 4670 万円（R7 補正を活用）

国が行う「物価高対応子育て応援手当」と合わせて、こども１人当たり 1.5 万円の上乗せ支給を行う。

◆物価高対応プレミアム付商品券等発酵事業　　事業費：10 億 1770 万円（R7 補正を活用）

継続する物価高の影響による県民の負担軽減を図るため、市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行に係る経費を補助する。

◆宮崎県ＬＰガス料金負担軽減事業　　事業費：4 億 34 万円（R8 補正を活用）

中東情勢等に伴うＬＰガス使用料の上昇により影響を受けている一般消費者等を対象に、ＬＰガス販売事業者を通じた使用料の値引きを行うことにより、その負担軽減を図る。

事業者支援

◆最低賃金引上げ対応緊急支援事業　　事業費：29 億 1779 万円（R7 補正を活用）

令和７年３月 31 日時点で時給 1,022 円以下の従業員の賃金を、令和７年 11 月 16 日（最低賃金適用日）までに時給 1,023 円（令和７年最低賃金額）以上に引き上げた企業に対し支援金を支給する。（支給額：7 万円／人、１事業所あたりの上限：50 人分）

◆医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業　　事業費：20 億 3815 万円（R7 補正を活用）

光熱費や食材料費の高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付することで、事業者の負担軽減を図る。

◆みやざき宿泊旅行需要喚起事業　　事業費：16 億 5746 万円（R7 補正を活用）

物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引（割引率 30%、上限 3,000 円）やデジタルクーポン付与（3,000 円分）等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。

◆特別高圧電気料金激変緩和事業　　事業費：1 億 2965 万円（R8 補正を活用）

電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部（高騰相当分）を支援することで負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定